

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高 (百万円)	373,405	317,140	335,640	341,885	304,652
経常利益 (百万円)	62,796	18,544	17,284	26,805	7,286
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	31,931	9,837	7,134	9,632	16,106
包括利益 (百万円)	-	-	-	14,219	22,585
純資産額 (百万円)	755,872	709,840	707,718	668,778	634,280
総資産額 (百万円)	870,972	809,185	807,339	759,988	737,326
1株当たり純資産額 (円)	6,895.25	6,459.80	6,439.18	6,184.90	5,880.27
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	284.66	89.76	65.09	88.07	149.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.5	87.4	87.7	86.0
自己資本利益率 (%)	4.1	1.3	1.0	1.4	2.5
株価収益率 (倍)	21.7	54.5	107.2	59.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,191	65,971	51,998	63,557	36,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,337	90,407	35,430	52,985	45,788
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,118	27,719	14,434	24,434	10,494
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	325,715	262,210	259,135	230,721	208,745
従業員数 (人)	20,539	22,034	21,005	21,560	21,295

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高 (百万円)	333,279	247,537	274,247	294,303	255,787
経常利益 (百万円)	33,244	21,419	18,526	55,041	8,428
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	18,077	3,926	13,851	50,514	68,982
資本金 (百万円)	86,969	86,969	86,969	86,969	86,969
発行済株式総数 (千株)	118,801	118,801	115,300	115,300	113,400
純資産額 (百万円)	476,241	453,344	460,842	484,811	403,511
総資産額 (百万円)	543,393	532,056	557,718	541,789	467,061
1株当たり純資産額 (円)	4,346.27	4,137.45	4,205.99	4,496.67	3,742.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	230.0 (65.0)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)	130.0 (65.0)	60.0 (30.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	161.16	35.83	126.42	461.92	639.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.6	85.2	82.6	89.5	86.4
自己資本利益率 (%)	3.7	0.8	3.0	10.7	15.5
株価収益率 (倍)	38.3	136.4	55.2	11.3	-
配当性向 (%)	142.7	362.7	102.8	28.1	-
従業員数 (人)	3,231	3,144	3,243	3,324	3,371

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当100円を含んでおります。

3. 第50期から第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	現名誉会長佐藤研一郎が京都市上京区において個人企業として東洋電具製作所を創業。炭素皮膜固定抵抗器の開発・販売を開始。
昭和33年9月	資本金2,000千円で株式会社東洋電具製作所を設立（設立年月日 昭和33年9月17日）。
昭和34年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に西大路工場を建設。
昭和36年9月	京都市右京区西院溝崎町21番地に本社を移転。
昭和41年8月	岡山県に製造会社「ワコー電器株式会社（現ローム・ワコー株式会社）」設立。 （以後国内各地に製造拠点を設置）
昭和44年3月	ICの開発・販売を開始。
昭和45年8月	米国カリフォルニア州に販売会社「ROHM CORPORATION」設立。 （以後世界各地に開発・製造・販売拠点を設置）
昭和54年8月	商標をR.ohm（アール・オーム）からROHM（ローム）に変更。
昭和56年9月	商号を株式会社東洋電具製作所からローム株式会社に変更。
昭和57年6月	半導体研究センター開設。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年4月	研究開発センター（現LSI開発センター）開設。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定替え。
平成元年1月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成元年8月	LSI研究センター開設。
平成6年9月	品質国際規格「ISO9001」認証取得。
平成9年9月	横浜テクノロジーセンター開設。
平成10年5月	環境国際規格「ISO14001」認証取得。
平成10年6月	VLSI研究センター開設。
平成11年7月	京都テクノロジーセンター開設。
平成14年4月	オプティカルデバイス研究センター開設。
平成15年1月	LSI計測技術センター開設。
平成20年10月	沖電気工業株式会社から半導体事業部門を買収。
平成21年7月	シリコンカーバイドウェハ製造のドイツのサイクリスタル社（SiCrystal AG）を買収。
平成21年11月	MEMS加速度センサ製造の米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）を買収。
平成22年4月	次世代高効率半導体デバイスであるシリコンカーバイド製ショットキーバリアダイオードを開発、販売を開始。
平成22年10月	照明器具の製造販売会社の丸善電機株式会社（現アグレッド株式会社）を買収。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社49社（国内13社、海外36社）、関連会社6社（国内4社、海外2社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
LSI	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング（照明）

また、当グループの事業に係わる主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

製造

	会社名	セグメントの名称		
		L S I	半導体素子	その他
国内	ローム浜松(株)			
	ロームつくば(株)			
	ローム・ワコー(株)			
	ローム・アポロ(株)			
	ローム・メカテック(株)			
	ラピスセミコンダクタ(株) 1			
	ラピスセミコンダクタ宮城(株)			
	ラピスセミコンダクタ宮崎(株)			
	アグレット(株) 2			
海外	ローム・コリア・コーポレーション			
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク			
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド			
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド 3			
	ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド			
	ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド			
	ローム・メカテック・フィリピンズ・インク			
	ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド			
	ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド			
	カイオニクス・インク 4			
サイクリスタル・アーゲー 5				

販売

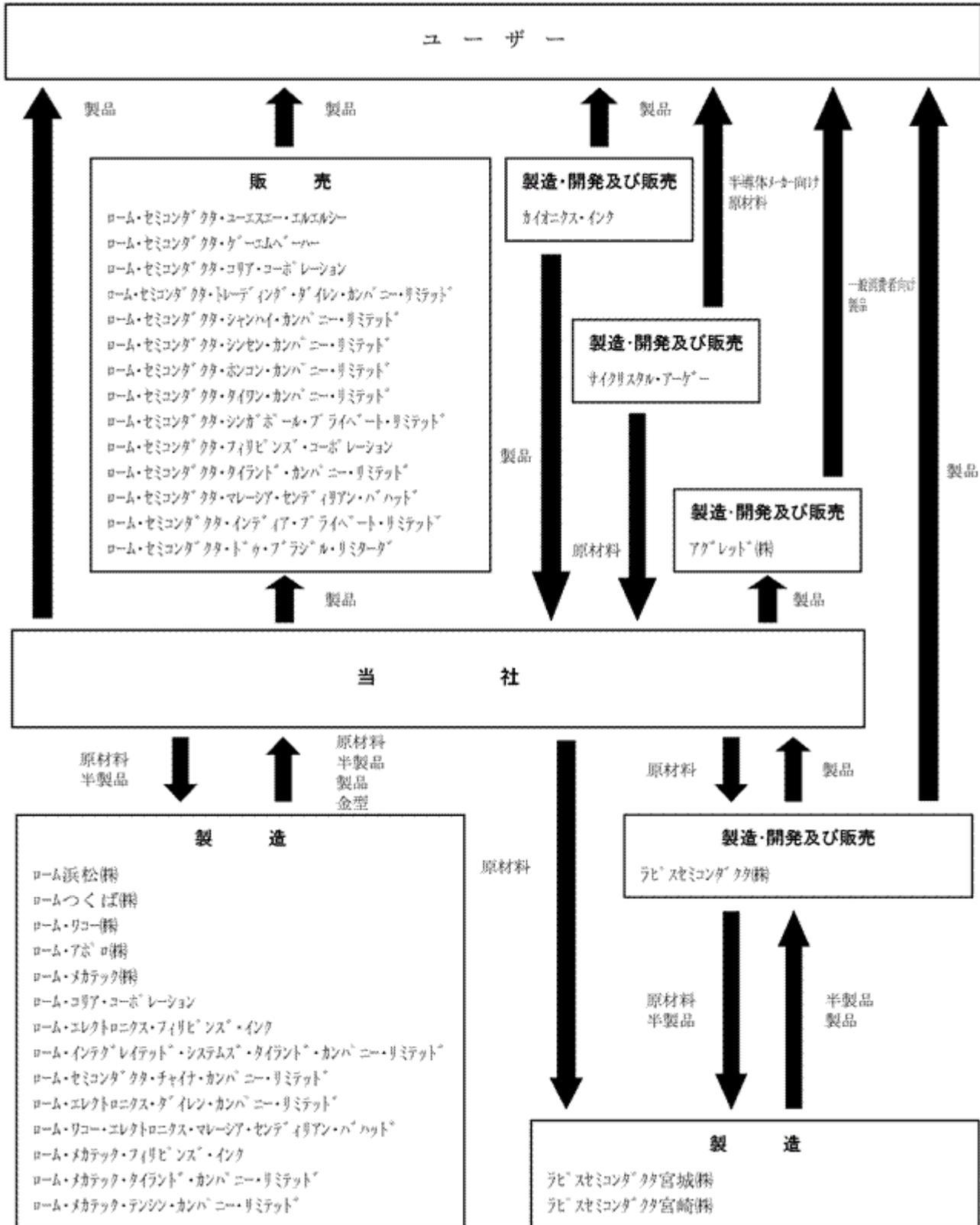
海外

ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー
 ローム・セミコンダクタ・ゲーエムペーハー
 ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション
 ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・パハッド
 ローム・セミコンダクタ・インドネシア・プライベート・リミテッド
 ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ

1. ラピスセミコンダクタ(株)は、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
2. アグレット(株)は、照明器具の開発及び販売業務も行っております。
3. ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドは、電子部品の設計業務も行っております。
4. カイオニクス・インクは、電子部品の開発及び販売業務も行っております。
5. サイクリスタル・アーゲーは、電子部品の原材料の開発及び販売業務も行っております。

主要な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載すると複雑になりますので、一括して記載しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ローム浜松(株)	浜松市 南区	百万円 400	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
ロームつくば(株)	茨城県 つくば市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品及び当社取扱製品の半製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 5
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町	百万円 450	電子部品の 製造	100.0	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品及び当社取扱製品の半製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 6
ローム・メカテック(株)	京都府 亀岡市	百万円 98	電子部品の 製造	100.0	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・有	1
ローム・ロジステック(株)	岡山県 浅口市	百万円 20	電子部品の 物流管理	100.0	当社取扱製品の物流管理を受託しております。役員の兼任・・・有	
ラピスセミコンダクタ(株)	東京都 八王子市	百万円 27,600	電子部品の 製造・開発 及び販売	100.0	当社へ電子部品の半製品の加工を委託しております。当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任・・・有	1 3 7
ラピスセミコンダクタ宮城(株)	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の 製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 7

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ラピスセミコンダクタ宮崎(株)	宮崎県 宮崎市	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料を購入しております。当社取扱製品の半製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 7
アグレッッド(株)	兵庫県 伊丹市	百万円 450	照明器具の製造・開発及び販売	100.0	当社取扱製品を購入しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
ローム・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 1,221,563	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 1,115,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 16,190	電子部品の製造及び設計	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品の製造及び設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	百万円 9,417	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1 3
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	マレーシア コタバル	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社より電子部品の原材料及び半製品を購入しております。当社取扱製品を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	千P 150,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッド	中国 天津	百万円 1,280	電子部品の製造	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料及び固定資産(金型)を製造しております。役員の兼任・・・無	1
ローム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米国 サンディエゴ	千US\$ 27,906	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・無	
ローム・セミコンダクタ・ゲーエムベアー	ドイツ ヴィリッヒ	千EURO 512	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	韓国 ソウル	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・トレーディング・ダイレン・カンパニー・リミテッド	中国 大連	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド	中国 上海	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中国 深セン	千US\$ 2,156	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中国 香港	千HK\$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	3 8
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台湾 台北	千NT\$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	3
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US\$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン モンテンルパ	千P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・マレーシア・センディリアン・バハッド	マレーシア ペタリンジャヤ	千M\$ 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・インド・プライベート・リミテッド	インド チェンナイ	千Rs. 10,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任・・・有	
ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ	ブラジル サンパウロ	千R\$ 40	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。役員の兼任・・・無	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
ローム・エルエスアイ・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン マカティ	千P 97,500	電子部品の設計	100.0	当社取扱製品の設計を受託しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	
ローム・エルエスアイ・テクノロジー・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	当社取扱製品の設計を受託しております。 役員の兼任・・・有	
ローム・ユーエスエー・インク	米国 サンディエゴ	千US\$ 253,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	3
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミルトンキー ンズ	千 stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任・・・有	
カイオニクス・インク	米国 イサカ	US\$ 1	電子部品の製造・開発及び販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を製造しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・有	1
サイクリスタル・アーゲー	ドイツ エルランゲン	千EURO 771	電子部品の原材料の製造・開発及び販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品の原材料を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任・・・無	1

- (注) 1. セグメントとの関連は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
 2. 上記の連結子会社40社以外に、8社の連結子会社が存在しております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であります。
 5. ローム・ワコーデバイス(株)は、平成23年4月にローム・ワコー(株)に吸収合併されました。
 6. ローム・アポロデバイス(株)及びローム福岡(株)は、平成23年6月にローム・アポロ(株)に吸収合併されました。
 7. OKIセミコンダクタ(株)、OKIセミコンダクタ宮城(株)及びOKIセミコンダクタ宮崎(株)は、平成23年10月にラピスセミコンダクタ(株)、ラピスセミコンダクタ宮城(株)及びラピスセミコンダクタ宮崎(株)にそれぞれ社名変更いたしました。
 8. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている連結子会社は、ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッドであり、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド
売上高	45,576百万円
経常利益	2,616
当期純利益	2,265
純資産額	15,624
総資産額	24,019

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
L S I	21,295人
半導体素子	
その他	
販売・管理等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 当グループは複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,371人	38.1歳	12.6年	7,021千円

セグメントの名称	従業員数
L S I	3,371人
半導体素子	
その他	
販売・管理等共通部門	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数には、正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者465人を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算には含めておりません。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社は複数の事業セグメントに跨って事業活動を行っている部門が多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、前半は厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降に持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。年明け以降は雇用情勢が改善し、消費者物価も落ち着き、景気は緩やかな回復傾向となりました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりました。ギリシアに端を発したユーロ財政危機により南欧を中心に景況感の悪化が続き、ユーロ圏の平均失業率は1997年以来の高水準となるなど、全体としての景気は厳しい状況で足踏み状態が続きました。アジアでは、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大テンポは鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降、景気は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出が再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続きました。2月中旬以降は日本銀行の金融緩和策や円高と株安の修正の動きにより、景気は緩やかに持ち直しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、LED照明や太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷したことにより在庫調整が長引き、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態が続きました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影響を及ぼしました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、2011年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、デジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧にともない回復に向かったものの本格的な回復には至らず、加えて秋以降はタイの洪水災害の影響によりデジタルスチルカメラなどの市場に影響を受け、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したことなどにより大幅に落ち込みました。アジアにおきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産が減少し、また、タイの洪水によりデジタルスチルカメラやハードディスクなどの生産が一時的に落ち込みましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、テレビなどの民生用電子機器市場が低迷したほかパーソナルコンピュータ市場も低迷が続きました。ヨーロッパでは、民生機器市場については厳しい状態が続き、前半堅調に推移した自動車やインフラ関連機器についても後半は域内の市場低迷を受け調整局面となりました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE(1)を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、SiC(シリコンカーバイド)などの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組み、3月にはフルSiCパワーモジュールの世界初の量産を開始しました。市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイライト向けでは専用ドライバルS Iを開発しました。さらに、アグレッド株式会社(2011年10月1日付で丸善電機株式会社より社名変更)を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED[®]」シリーズのラインアップを9月に大幅強化したのに続き、2月に配光角180度のミニクリプトン形LED電球を、3月に「サーカディアン照明モード」(2)を標準装備するLEDシーリングライトを新発売するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社(2011年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社より社名変更)、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ(3)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築による事業シナジーの強化に努めました。

一方、生産面においては、東日本大震災で宮城・茨城の2拠点が、またタイの洪水災害により半導体などの組立の2拠点及び金型等の生産拠点が、それぞれ一時的に操業停止に陥りました。特に、洪水被害につきましては、グループの総力を挙げての早期復旧への取り組みの結果、当初予想より早く本年1月1日より製品の全量供給を再開しましたが、残念ながら大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,046億5千2百万円（前期比10.9%減）となり、営業利益は期中の円高の定着などの影響により63億5千2百万円（前期比80.6%減）、経常利益は72億8千6百万円（前期比72.8%減）となりました。

また、タイの洪水災害及び東日本大震災に関連する保険差益が計上されましたが、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取り崩しによる税負担の増加等により、当期純損失は161億6百万円（前連結会計年度は当期純利益96億3千2百万円）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. サーカディアン照明モード

人の生体リズムを整える自動調光・調色機能。日中の活動時間帯は明るく白色系の光、太陽が沈む時間帯には暖色系の光を自動選択するプログラムを備えた照明モード。

3. M E M S 加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当連結会計年度の売上高は1,491億3千4百万円（前期比15.6%減）、セグメント損失は66億6千5百万円（前連結会計年度はセグメント利益65億9千9百万円）となりました。

デジタルA/V機器分野では、デジタルスチルカメラ向けは、システム電源L S I が堅調に推移したものの、前半堅調に推移していたレンズコントローラドライバL S I の売上が年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行にともなう買い替え需要が一段落した影響などから、電源L S I やL E Dバックライトドライバ、スピーカアンプの売上が大きく落ち込みました。パネル向けタイミングコントローラについては、前半低迷したものの、年明け以降は売上を伸ばしました。携帯電話市場では、スマートフォン向けに照度・近接センサI Cの売上が堅調に推移したものの、L E DドライバL S I の売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したシステム電源L S I の売上も年明け以降落ち込みました。パーソナルコンピュータ向けについては、ファンモータドライバL S I や電源L S I などの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源L S I の売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバL S I (4) などの売上は引き続き堅調に推移しましたが、タイの洪水の影響によりE E P R O MやL D Oレギュレータ(5) などの売上が一時的に低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、L C DドライバL S I の売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリL S I などの売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えた供給体制の強化に努めました。

4. ステッピングモータドライバL S I

ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバL S I。

5. L D Oレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。L D OとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

<半導体素子>

当連結会計年度の売上高は1,038億6千1百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益は116億1千6百万円(前期比39.0%減)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災やタイの洪水、薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のPOWER MOSFETの売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、低迷していた青色LEDの売上が年明け以降好調に推移するなど、全体として回復傾向となりましたが大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザーにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザー(6)や、DVD用レーザーが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・トランジスタ製品についての製品ラインアップの強化を図るとともに、これらのデバイスをモジュール化してフルSiCモジュールの量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM(事業継続管理)体制の強化にも努めました。

6. CD/DVD用二波長パルスレーザー

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当連結会計年度の売上高は516億5千6百万円(前期比0.0%減)、セグメント損失は4億8千2百万円(前連結会計年度はセグメント利益46億3千3百万円)となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上が伸びたものの、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、タイの洪水被害の影響を受け、売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング(LED照明)製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプを中心に売上は低迷しました。

メディカル分野におきましては、アークレイ株式会社(医療機器製造・販売会社)との連携により微量血液検査システムが秋以降に売上が伸び始めました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管理体制、BCM体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(635億5千7百万円のプラス)に比べ266億9千9百万円収入が減少し、368億5千8百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前当期純利益が損失に転じたこと及び前連結会計年度にはなかった保険差益が当連結会計年度では発生したこと、プラス要因として減損損失の増加及び前連結会計年度にはなかった保険金の受取額が当連結会計年度では発生したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(529億8千5百万円のマイナス)に比べ71億9千7百万円支出が減少し、457億8千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として子会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(244億3千4百万円のマイナス)に比べ139億4千万円支出が減少し、104億9千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が25億5千1百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219億7千6百万円減少し、2,087億4千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
L S I (百万円)	147,359	17.2
半導体素子(百万円)	106,910	5.9
報告セグメント計(百万円)	254,269	12.8
その他(百万円)	51,659	2.4
合計(百万円)	305,929	11.2

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
L S I	146,001	16.0	23,602	11.7
半導体素子	99,872	13.7	14,250	21.9
報告セグメント計	245,873	15.1	37,853	15.8
その他	50,353	2.7	7,412	15.0
合計	296,227	13.2	45,265	15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
L S I (百万円)	149,134	15.6
半導体素子(百万円)	103,861	8.5
報告セグメント計(百万円)	252,995	12.8
その他(百万円)	51,656	0.0
合計(百万円)	304,652	10.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月に「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更いたしました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月に「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED[®]」ブランドの家庭用LED照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD（1）、DMOSFET（2）、IPM（3）等）や、ラピスセミコンダクタ株式会社とのシナジー効果によるインテル次世代組み込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

2011年10月にタイで発生した大規模洪水の影響につきましては、ロームグループ製品の生産拠点である2社と金型等の生産拠点1社が生産活動停止を余儀なくされました。その後、洪水被害からの復旧につきましては、多方面への影響の極小化、とりわけ生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりましたが、それに加えロームグループの他の生産拠点での代替生産体制の立上げ、さらに外注委託分もあわせて2012年1月1日から全量供給を再開しました。

今後は、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

1. SBD (Schottky Barrier Diode)
高い周波数の時に特性が良いダイオード。
2. DMOSFET (Double-Defused MOSFET)
ロームが世界で初めて量産したSiCトランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立。
3. IPM (Intelligent Power Module)
SiCのSBD、DMOSFETやIGBT（絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

－
基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

4【事業等のリスク】

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & A リスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM & Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M & Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理・BCM委員会」を設置し、事業継続のためのリスクマネジメント体制の強化に努めています。

5【経営上の重要な契約等】

主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレイテッド	米国	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで
ローム(株)	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成21年6月19日から平成24年12月31日まで
ローム(株)	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体に係る特許権のクロスライセンス	平成21年9月18日から平成31年8月31日まで
ローム(株)	インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー	ドイツ	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成22年2月15日から平成27年3月31日まで
ローム(株)	ルネサスエレクトロニクス株式会社	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成21年4月1日から平成31年3月31日まで
ローム(株)	株式会社東芝	日本	半導体に係る特許権及び実用新案権のクロスライセンス	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで

6【研究開発活動】

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

(1) 「LSI」における製品開発

- ・業界で初めて1チップの車載用ヘッドランプ/デイライト用LEDドライバを開発。
- ・抵抗膜方式で強いノイズ耐性を実現した、抵抗膜2点タッチスクリーン用コントローラLSIを3機種開発。
- ・既存システムにアドオンでオーディオ機能アップを実現したMP3(1)エンコード/デコード専用LSIを開発。
 - 1. MP3
「MPEG Audio Layer-3」の略、映像圧縮方式のMPEG-1で利用される音声圧縮方式の一つ、もっとも広く普及している音声圧縮方式の一つ。
- ・リアルタイムモニタ機能を強化しつつ、小型化を実現したローパワーマイクロコントローラ開発用フル機能エミュレータを開発。
- ・業界最高水準の無線特性で無線通信ネットワークの安定、高品質に貢献する、スマートメータ用無線通信LSIを開発。
- ・中国方式地上波デジタル放送規格対応の低消費電力・小型復調LSIを開発。
- ・スマートフォンに搭載される各種センサ群を低消費電力で統合管理する超小型マイコンを開発。
- ・スマートフォンやタブレット端末向けに、業界最小最薄の加速度センサ(2)、ジャイロ스코ープ(3)、複合センサを開発。
 - 2. 加速度センサ
物体の加速度(速度の変化率)を検出するためのセンサ。一定時間の間に速度がどれだけ変化したかを計測する。重力による運動の変化を計測することもできるため、物体の傾き具合を検出することもできる。
 - 3. ジャイロ스코ープ
物体の角度や角速度を検出するセンサ。船、航空機やロケットの自律航法や、スマートフォン、カーナビゲーション、デジタルカメラなどにも用いられている。
- ・輻射ノイズ低減とシステムコストダウンの両立を実現した出力ドライバピリティ調整機能搭載の高信頼性64MビットSDRAM(4)を開発。
 - 4. SDRAM
「Synchronous DRAM」の略。外部バスインターフェースが一定周期のクロック信号に同期して動作するDRAM。

(2) 「半導体素子」における製品開発

- ・業界トップクラス34mの低オン抵抗(5)を実現したスーパージャンクションMOSFET(6)を開発。
 - 5. 低オン抵抗
トランジスタ動作時(通電時)の抵抗値。値が小さいほど電力損失が少なくなる。
- 6. スーパージャンクションMOSFET
3次元的な空乏層の広がりを利用して従来よりも低損失化を実現したパワーMOSFET(Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)。
- ・世界で初めてSiCMOSFETとSiCショットキーバリアダイオードを組み合わせた電力損失を大幅に削減する「フルSiC」パワーモジュールを開発。

(3) 「その他」における製品開発

- ・ IEEE 802.11b/g/n (7) 準拠ベースバンドプロセッサ搭載無線LANモジュールを開発。
 7. IEEE 802.11b/g/n
 IEEE (米国電機電子技術者協会) でLAN技術の標準を策定して定めた無線LAN標準規格。
- ・ 人感センサ内蔵と輝度の最適化により低消費電力を実現した直管形LEDランプを開発。
- ・ サークアディアンリズム (8) に基づいた自動調光調色機能を標準搭載し、業界最高クラスの省エネ・節電を実現するLEDシーリングライトを開発。
 8. サークアディアンリズム
 生物に存在している24時間の周期で変動する生理現象。
- ・ 導通抵抗値0.5m (Max.) の超低抵抗ジャンパー抵抗器 (9) を開発。
 9. ジャンパー抵抗器
 基板のプリントパターン上で配線をまたがなければならないとき等に用いられる抵抗器。ゼロオームに近いほど性能が良い。

(4) 将来に向けての研究開発

- ・ 世界で初めてオン抵抗1m²・cm²の壁を破る超低損失SiCトレンチMOSFETを開発。
- ・ パワーモジュール、ゲートドライバーなどを生産する米国の半導体メーカーArkansas Power Electronics International, Inc. と共同で、EV (10)、HEV (11) や産業機器向けの高速・大電流 (1000A級) のSiCトレンチMOSモジュールを開発。
 10. EV
 電気自動車
 11. HEV
 ハイブリッド電気自動車
- ・ 色素増感型太陽電池 (DSC) によるエネルギーハーベスティング方式を実現した屋内測位インフラシステム「Place Sticker[?]」 (12) を共同開発。
 12. Place Sticker[?]
 立命館大学、株式会社電通国際情報サービス及びロームの共同研究開発プロジェクトが目指す測位技術とエネルギーハーベスティングの組合せに着目した低運用コストで高精度な測位を可能とする屋内測位インフラ。
- ・ 世界で初めて、高温 (225) で動作するトランスファーモールド型 (13) のSiCパワーモジュールを開発。
 13. トランスファーモールド型
 ボンディングの終わったフレームを金型にセットして、熱硬化性の樹脂を流し込んで成形するパッケージタイプ。
- ・ 世界初の小型半導体素子 (共鳴トンネルダイオード) を開発し、テラヘルツ帯 (14) 無線通信に成功。
 14. テラヘルツ帯
 電波と光の中間領域 (100GHz~10THz) にある電磁波の帯域。光の直進性と電波の透過性をあわせもつ。発生、検出技術の開発が遅れていたため、「未踏電磁波領域」と呼ばれている。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)
L S I	28,555
半導体素子	7,553
報告セグメント計	36,109
その他	3,654
合計	39,763

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表作成に当たって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積り及び判断を行っております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の売上高は3,046億5千2百万円（前期比10.9%減）となり、営業利益は期中の円高の定着などの影響により63億5千2百万円（前期比80.6%減）、経常利益は72億8千6百万円（前期比72.8%減）となりました。また、タイの洪水災害及び東日本大震災に関連する保険差益が計上されましたが、固定資産の減損処理及び繰延税金資産の取り崩しによる税負担の増加等により、当期純損失は161億6百万円（前連結会計年度は当期純利益96億3千2百万円）となりました。

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ226億6千2百万円減少し、7,373億2千6百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が190億8千7百万円、無形固定資産が166億1千5百万円、有価証券が124億7千6百万円、それぞれ減少した一方、流動資産のその他が307億9百万円（うち、未収保険金の増加が295億4百万円）増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億3千7百万円増加し、1,030億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が66億8千2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ344億9千8百万円減少し、6,342億8千万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が263億5千3百万円、為替換算調整勘定が44億1千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から86.0%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（635億5千7百万円のプラス）に比べ266億9千9百万円収入が減少し、368億5千8百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前当期純利益が損失に転じたこと及び前連結会計年度にはなかった保険差益が当連結会計年度では発生したこと、プラス要因として減損損失の増加及び前連結会計年度にはなかった保険金の受取額が当連結会計年度では発生したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（529億8千5百万円のマイナス）に比べ71億9千7百万円支出が減少し、457億8千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として子会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（244億3千4百万円のマイナス）に比べ139億4千万円支出が減少し、104億9千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が25億5千1百万円加わり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219億7千6百万円減少し、2,087億4千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の拡充、コストダウン及び品質向上を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	目的・内容
L S I	27,252	生産設備の拡充及び生産性向上等
半導体素子	11,334	生産設備の拡充及びコストダウン等
その他	7,603	生産設備の拡充等
販売・管理等共通部門	4,925	土地・建物の取得等
合計	51,117	

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計		
本 社	開発・製造 部門 管理部門	京都市 右京区	L S I 半導体素子	本社施設及び 生産設備等	11,796	2,956	34,563 (78)	5,676	55,438	1,935
						0		444		
そ の 他	開発・営業 部門他	横浜市 港北区他	その他	開発・営業 施設等	4,429	132	8,116 (11)	441	13,120	1,436

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム浜松(株)	浜松市 南区	L S I 半導体素子	生産設備等	12,180	8,054	5,858 (65) [0]	211	26,304	191
ローム・ワコー(株)	岡山県 笠岡市	L S I 半導体素子	生産設備等	2,033	2,070	1,814 (80) [6]	307	6,226	227
ローム・アポロ(株)	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	8,692	3,652	4,817 (283) [13]	378	17,541	399
ラピスセミコンダクタ(株)	東京都 八王子市他	L S I	生産設備等	9,033	4,163	16,263 (596)	1,645	31,105	740

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積、 単位千㎡)	その他	合計	
ローム・エレクト ロニクス・フィリ ピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	5,130	9,038	- (-)	2,092	16,261	3,302
ローム・インテグ レイテッド・シス テムズ・タイラン ド・カンパニー・ リミテッド	タイ クローンヌ ン	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	2,149	5,495	1,649 (234)	8,896	18,191	3,209
ローム・セミコン ダクタ・チャイナ ・カンパニー・リ ミテッド	中国 天津	半導体素子 その他	生産設備等	7,256	9,819	- (-) [109]	2,173	19,248	1,918
ローム・エレクト ロニクス・ダイレ ン・カンパニー・ リミテッド	中国 大連	その他	生産設備等	3,665	2,811	- (-) [67]	841	7,317	1,809

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 「土地」の()内は所有面積であり、また[]内は連結会社以外からの賃借面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。また、設備計画は提出会社を中心となって、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、62,000百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	12,151	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
ローム・アポロ㈱	福岡県 八女郡 広川町他	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	4,873	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン カルモナ	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	6,197	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	L S I 半導体素子 その他	生産設備等	17,940	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株) (注)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月29日	3,501	115,300	-	86,969	-	97,253
平成23年5月31日	1,900	113,400	-	86,969	-	97,253

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	93	47	503	421	23	25,792	26,879	-
所有株式数 (単元)	-	243,993	11,252	129,047	563,648	93	184,954	1,132,987	101,300
所有株式数の 割合(%)	-	21.54	0.99	11.39	49.75	0.01	16.32	100	-

(注) 自己株式5,585,173株は、「個人その他」に55,851単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505223 [常任代理人：(株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	8,745	7.71
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,579	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,538	4.88
ノーザントラストカンパニー(エイブ イエフシー)サブアカウントアメリカ ンクライアント [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,729	2.41
(株)京都銀行 [常任代理人：資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
ドイチェバンクトラストカンパニーア メリカズ [常任代理人：(株)三井住友銀行]	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U.S.A. [東京都千代田区大手町1丁目2番3 号]	2,462	2.17
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,458	2.17
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,441	2.15
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
計	-	42,968	37.89

- (注) 1. 当社は自己株式5,585千株を保有しており、上記表から除外しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式
 数は、各行の信託業務に係るものであります。
 3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成24年2月27日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、
 平成24年2月22日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平
 成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	14,167	12.49

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,585,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,713,600	1,077,136	-
単元未満株式	普通株式 101,300	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,136	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,585,100	-	5,585,100	4.93
計	-	5,585,100	-	5,585,100	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	855	3,580,220
当期間における取得自己株式	80	281,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,900,000	17,039,194,093	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,585,173	-	5,585,253	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM & Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行ってまいりたいと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災やタイ洪水災害の影響もあり、エレクトロニクス市場は厳しい状況が続いております。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を図ってまいります。

当事業年度の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当事業年度の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を1株当たり30円といたしました。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり30円を加え、1株当たり60円といたしました。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	3,234	30.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,234	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	11,380	7,890	7,130	7,320	5,210
最低(円)	6,020	3,500	4,800	4,170	3,390

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	4,285	4,055	3,780	3,875	4,130	4,250
最低(円)	3,815	3,600	3,390	3,505	3,665	3,910

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	澤村 諭	昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 営業統括本部長兼西日本営業本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長就任 平成21年10月 当社専務取締役(代表取締役)就任 平成22年4月 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)3	5
常務取締役 研究開発本部長	高須 秀視	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 ULSI研究開発本部副本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役 LSI統括本部長兼研究開発担当就任 平成21年10月 当社常務取締役 研究開発本部長就任(現任)	(注)3	29
常務取締役 LSI事業統括	山葉 隆久	昭和34年12月14日生	平成14年8月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 LSI生産本部長就任 平成22年4月 当社常務取締役 生産統括本部長就任 平成23年4月 当社常務取締役 LSI事業統括本部長兼生産統括本部長就任 平成24年2月 当社常務取締役 生産統括本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役 LSI事業統括就任(現任)	(注)3	5
取締役 国内営業本部長	藤原 忠信	昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 東日本営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役 国内営業統括本部長就任 平成23年4月 当社取締役 国内営業本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役 経理本部長	佐々山 英一	昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 経理本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 LSI開発システム本部長	高野 利紀	昭和29年8月31日生	昭和59年1月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 LSI開発統括本部長就任 平成23年1月 当社取締役 LSI開発本部長就任 平成23年4月 当社取締役 LSI商品開発本部長就任 平成24年6月 当社取締役 LSI開発システム本部長就任(現任)	(注)3	3
取締役 管理本部長	山崎 雅彦	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注)3	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 八郎	昭和9年10月18日生	昭和33年4月 学校法人立命館入職 昭和59年4月 同学校法人常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 学校法人立命館顧問就任(現任)	(注)3	0
取締役	西岡 幸一	昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月 学校法人専修大学教授就任(現任) 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	柴田 義明	昭和19年8月17日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長就任 平成10年5月 当社入社、顧問就任 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)	岩田 秀夫	昭和29年7月16日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年10月 同行富田林支店長就任 平成16年10月 久米電気株式会社入社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	玉生 靖人	昭和13年10月4日生	昭和39年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所パートナー (現 弁護士法人御堂筋法律事務所社員) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	村尾 慎哉	昭和32年1月26日生	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入社 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役	喜多村 晴雄	昭和33年8月21日生	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入社 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 ヤマハ株式会社社外取締役就任(現任)	(注)4	-
計					56

- (注) 1. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴田義明、岩田秀夫、玉生靖人、村尾慎哉及び喜多村晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月の株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 平成24年6月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

当社では、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあって、当社の事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

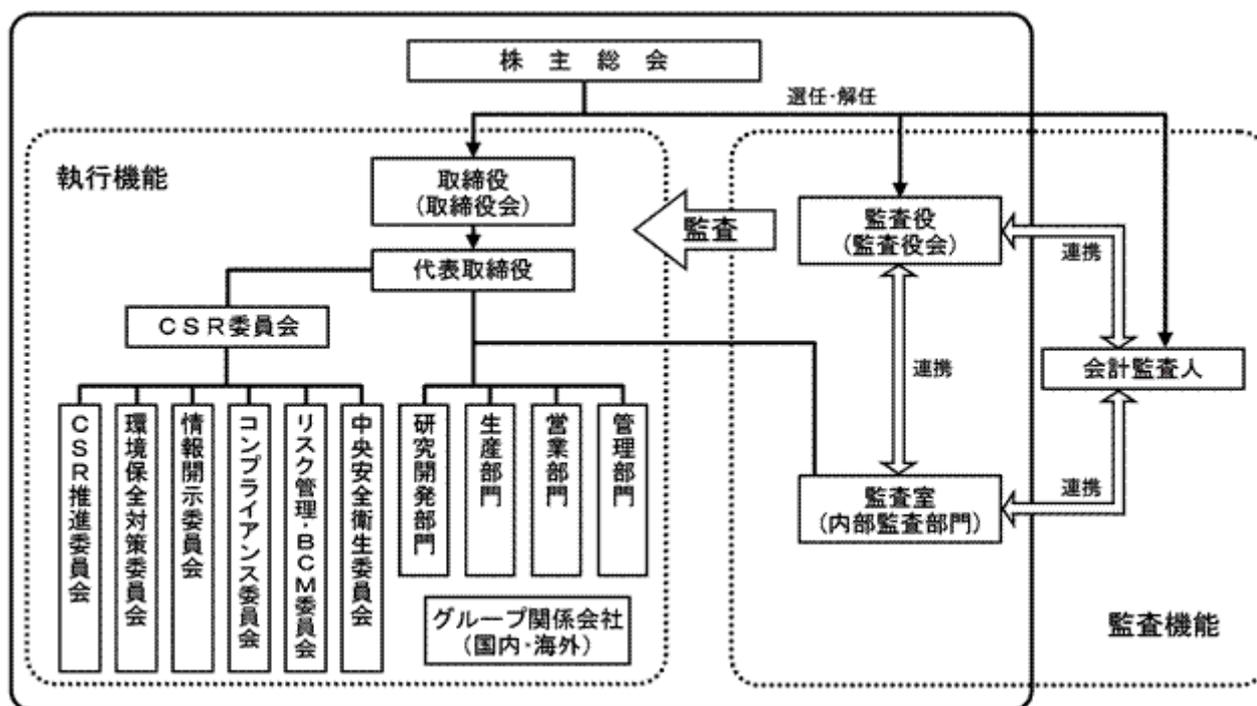
このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内と定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を2名選任しております。また、監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

以上に加えて当社では、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開にも努め、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

また、企業市民として社会の持続的な発展に貢献するため、CSR基本方針を定め、CSR委員会及びCSR室を設置しました。さらに、グローバル化の進展を図るために、2011年5月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)(1)に加盟し、UNGCの10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」(2)に基づく活動を通じ、CSR経営を推進しております。

- 1 国連グローバル・コンパクト(UNGC)：企業をはじめとする組織体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって持続可能な発展を実現することを目指した国際的なイニシアティブ。UNGCを支持する企業は、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10原則を実現することが求められます。
- 2 ISO26000：国際標準化機構(ISO)から発行された社会的責任に関するガイダンス規格。さまざまな組織体から社会的責任を果たすための手引きと位置づけられています。

ロ．当社の企業統治体制図



八．内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針並びに整備について、以下の点に留意し、進めております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化の進展を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
- (b) ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- (e) 内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (f) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、Eメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理を行い、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織するとともに、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- (b) 固有の法令を効率的に遵守するため、CSR委員会を始め、コンプライアンス、情報開示、中央安全衛生、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野において業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
 - (b) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - (c) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
 - (d) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
 - (e) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - (f) 社長直轄の組織である当社監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
 - (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
 - (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
 - (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
 - (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
 - (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

1. 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、中央安全衛生、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
2. 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証し、また考えられる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図る。
3. 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は8名（有価証券報告書提出日現在）であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：川合 弘泰（2年）、鈴木 朋之（4年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：7名、その他：11名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役又は社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えており、その独立性に影響を及ぼすような人間関係、資本的关系及び取引関係がないことを確認しております。

現時点における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、上記目的を十分に果たしていると認識しており、当面はこの選任状況を維持する考えであります。

なお、社外取締役又は社外監査役が、他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における特記事項は以下のとおりであります。

- ・ 監査役 岩田秀夫は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行）に在籍しておりました。同行は、当社の多数の取引銀行の中の一つであり、当社の同行からの借入金はなく、同行による当社株式の保有もないこと等から、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。
- ・ 監査役 玉生靖人は、当社が法律業務委託等を行っている弁護士法人御堂筋法律事務所に在籍しておりますが、同法律事務所との取引額は僅少であり、独立性に影響を及ぼすおそれはないものと考えております。

ロ．社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役に、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務執行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に、独立性を判定しております。その結果、当社は、社外取締役2名及び社外監査役5名がいずれも当該要件を満たすことから、その全員を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	213	213	-	9
社外役員	80	80	-	7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。

また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

76銘柄 22,615百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	641,300	4,617	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	3,816	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	2,407	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	2,169	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	234,100	1,973	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,584	取引先との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,232	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,184	取引金融機関との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	757	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	756	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	602,000	709	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	536	取引先との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	369	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	368	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	345	取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	823,010	316	取引金融機関との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	294	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	281	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	221	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	172	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	149	取引金融機関との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	147	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	138	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	120	取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,594	97	取引金融機関との関係を維持・強化するため
(株)指月電機製作所	198,000	62	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	61	取引先との関係を維持・強化するため
ソニー(株)	22,000	58	取引先との関係を維持・強化するため
岡谷電機産業(株)	106,100	55	取引先との関係を維持・強化するため
(株)日立製作所	105,000	45	取引先との関係を維持・強化するため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産(株)	641,300	4,835	取引先との関係を維持・強化するため
オムロン(株)	1,632,400	2,905	取引先との関係を維持・強化するため
ブラザー工業(株)	1,775,000	1,991	取引先との関係を維持・強化するため
富士フイルムホールディングス(株)	934,400	1,813	取引先との関係を維持・強化するため
京セラ(株)	234,100	1,774	取引先との関係を維持・強化するため
住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,287	取引先との関係を維持・強化するため
(株)京都銀行	1,609,780	1,208	取引金融機関との関係を維持・強化するため
大日本印刷(株)	1,217,000	1,029	取引先との関係を維持・強化するため
ニチコン(株)	644,000	642	取引先との関係を維持・強化するため
オリンパス(株)	327,000	442	取引先との関係を維持・強化するため
日本電気硝子(株)	602,000	432	取引先との関係を維持・強化するため
(株)堀場製作所	151,400	429	取引先との関係を維持・強化するため
山洋電気(株)	816,000	412	取引先との関係を維持・強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	823,010	339	取引金融機関との関係を維持・強化するため
サンケン電気(株)	755,000	296	取引先との関係を維持・強化するため
因幡電機産業(株)	119,400	296	取引先との関係を維持・強化するため
ウシオ電機(株)	212,300	246	取引先との関係を維持・強化するため
新電元工業(株)	595,000	232	取引先との関係を維持・強化するため
三菱電機(株)	300,000	219	取引先との関係を維持・強化するため
アルプス電気(株)	216,203	157	取引先との関係を維持・強化するため
(株)りそなホールディングス	378,387	144	取引金融機関との関係を維持・強化するため
ヒロセ電機(株)	16,500	143	取引先との関係を維持・強化するため
コクヨ(株)	189,000	116	取引先との関係を維持・強化するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,594	102	取引金融機関との関係を維持・強化するため
(株)バイテック	152,631	99	取引先との関係を維持・強化するため
(株)神戸製鋼所	641,000	85	取引先との関係を維持・強化するため
(株)日立製作所	105,000	55	取引先との関係を維持・強化するため
カシオ計算機(株)	93,552	55	取引先との関係を維持・強化するため
ミタチ産業(株)	100,000	41	取引先との関係を維持・強化するため
ソニー(株)	22,000	37	取引先との関係を維持・強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	10	94	1
連結子会社	45	-	45	-
計	140	10	140	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社13社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、66百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社15社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、48百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S)導入に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S)導入に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査日数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約を結ぶこととしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報や同機構が開催するセミナーの活用、また、その他の専門的情報を有する団体等が開催するセミナーに参加するなど、会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	211,199
受取手形及び売掛金	73,297	67,393
有価証券	28,094	15,618
商品及び製品	23,525	24,366
仕掛品	35,350	38,508
原材料及び貯蔵品	25,077	30,652
前払年金費用	2,263	2,250
繰延税金資産	8,475	1,369
未収還付法人税等	397	2,887
その他	9,765	40,474
貸倒引当金	286	265
流動資産合計	436,247	434,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 211,806	₁ 208,252
減価償却累計額	127,164	129,037
建物及び構築物(純額)	84,641	79,215
機械装置及び運搬具	₁ 476,651	₁ 460,311
減価償却累計額	416,041	400,069
機械装置及び運搬具(純額)	60,609	60,242
工具、器具及び備品	₁ 42,672	₁ 40,600
減価償却累計額	36,637	34,478
工具、器具及び備品(純額)	6,035	6,121
土地	₁ 85,903	₁ 79,791
建設仮勘定	15,026	20,015
有形固定資産合計	252,216	245,386
無形固定資産		
のれん	20,346	5,561
その他	7,879	6,049
無形固定資産合計	28,225	11,610
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 37,159	₂ 39,886
繰延税金資産	1,597	1,735
その他	5,088	4,784
貸倒引当金	545	533
投資その他の資産合計	43,299	45,872
固定資産合計	323,741	302,869
資産合計	759,988	737,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	23,979
未払金	22,486	29,168
未払法人税等	3,180	1,551
繰延税金負債	1,053	1,227
事業構造改善引当金	147	2,056
災害損失引当金	1,745	61
その他	13,815	16,291
流動負債合計	64,333	74,337
固定負債		
繰延税金負債	16,554	18,899
退職給付引当金	8,344	7,700
その他	1,976	2,109
固定負債合計	26,876	28,709
負債合計	91,209	103,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	589,999
自己株式	67,120	50,084
株主資本合計	755,641	729,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	3,780
為替換算調整勘定	94,669	99,086
その他の包括利益累計額合計	88,810	95,306
少数株主持分	1,947	297
純資産合計	668,778	634,280
負債純資産合計	759,988	737,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	341,885	304,652
売上原価	1 219,149	1 209,046
売上総利益	122,736	95,606
販売費及び一般管理費	2, 3 89,999	2, 3 89,253
営業利益	32,736	6,352
営業外収益		
受取利息	991	1,171
受取配当金	415	441
受取賃貸料	120	130
その他	444	1,036
営業外収益合計	1,971	2,781
営業外費用		
為替差損	7,152	1,284
一時帰休費用	-	322
その他	749	240
営業外費用合計	7,902	1,847
経常利益	26,805	7,286
特別利益		
固定資産売却益	4 87	4 275
貸倒引当金戻入額	34	-
退職給付制度終了益	1,796	-
保険差益	-	5 18,320
特別利益合計	1,919	18,596
特別損失		
固定資産売却損	6 109	6 8
固定資産廃棄損	7 1,967	7 340
減損損失	8 2,516	8 24,180
災害による損失	9 995	-
固定資産圧縮損	-	134
投資有価証券評価損	270	164
関係会社株式評価損	341	812
関係会社貸倒引当金繰入額	5	-
特別退職金	2,969	778
事業構造改善費用	-	10 1,939
環境対策費	-	11 220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	-
特別損失合計	9,324	28,578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,400	2,696
法人税、住民税及び事業税	7,372	3,724
法人税等調整額	2,152	9,649
法人税等合計	9,524	13,374
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,875	16,070
少数株主利益	243	35
当期純利益又は当期純損失()	9,632	16,106

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,875	16,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,079
為替換算調整勘定	21,833	4,434
その他の包括利益合計	24,095	6,514
包括利益	14,219	22,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,439	22,602
少数株主に係る包括利益	219	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
当期首残高	102,403	102,403
当期変動額		
自己株式の消却	-	17,039
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
当期首残高	637,999	633,388
当期変動額		
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失()	9,632	16,106
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	4,611	43,388
当期末残高	633,388	589,999
自己株式		
当期首残高	57,105	67,120
当期変動額		
自己株式の取得	10,014	3
自己株式の消却	-	17,039
当期変動額合計	10,014	17,035
当期末残高	67,120	50,084
株主資本合計		
当期首残高	770,267	755,641
当期変動額		
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失()	9,632	16,106
自己株式の取得	10,014	3
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	14,625	26,352
当期末残高	755,641	729,288

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,121	5,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	2,079
当期変動額合計	2,262	2,079
当期末残高	5,859	3,780
為替換算調整勘定		
当期首残高	72,860	94,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,809	4,416
当期変動額合計	21,809	4,416
当期末残高	94,669	99,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,738	88,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,071	6,496
当期変動額合計	24,071	6,496
当期末残高	88,810	95,306
少数株主持分		
当期首残高	2,189	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	1,649
当期変動額合計	242	1,649
当期末残高	1,947	297
純資産合計		
当期首残高	707,718	668,778
当期変動額		
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,632	16,106
自己株式の取得	10,014	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,313	8,145
当期変動額合計	38,939	34,498
当期末残高	668,778	634,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	19,400	2,696
減価償却費	39,019	34,924
減損損失	2,516	24,180
保険差益	-	18,320
のれん償却額	7,058	5,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,830	629
前払年金費用の増減額(は増加)	351	12
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	282	1,911
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,745	1,684
受取利息及び受取配当金	1,406	1,613
為替差損益(は益)	2,427	842
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	611	977
売上債権の増減額(は増加)	2,246	5,336
たな卸資産の増減額(は増加)	1,493	13,791
仕入債務の増減額(は減少)	3,104	2,274
未払金の増減額(は減少)	4,999	998
その他	1,884	1,926
小計	70,354	36,045
保険金の受取額	-	6,593
利息及び配当金の受取額	1,384	1,530
利息の支払額	21	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,160	7,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,557	36,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,310	5,039
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,746	10,204
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,498	6,675
有形固定資産の取得による支出	40,628	41,708
有形固定資産の売却による収入	208	361
子会社株式の取得による支出	601	4,521
その他	2,405	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,985	45,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,014	3
配当金の支払額	14,243	10,242
その他	176	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,434	10,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,551	2,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,414	21,975
現金及び現金同等物の期首残高	259,135	230,721
現金及び現金同等物の期末残高	230,721	208,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、次のとおり1社が増加し、3社が減少しました。

増加（1社）

ローム・セミコンダクタ・ドゥ・ブラジル・リミターダ（新規設立）

減少（3社）

ローム・ワコーデバイス㈱（ローム・ワコー㈱に吸収合併）

ローム・アポロデバイス㈱（ローム・アポロ㈱に吸収合併）

ローム福岡㈱（ローム・アポロ㈱に吸収合併）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

成田技研㈱

（連結の範囲から除いた理由）

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

（非連結子会社）成田技研㈱

（関連会社） ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社はローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド他9社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、連結財務諸表は、仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

事業構造改善引当金

事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、当該リスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,006百万円は、「子会社株式の取得による支出」 601百万円、「その他」 2,405百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	515百万円	557百万円
機械装置及び運搬具	596	625
工具、器具及び備品	0	42
土地	282	284
計	1,396	1,509

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,151百万円	1,840百万円
投資有価証券(社債)	225	225

3. 従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金借入金)	170百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,418百万円	2,443百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	37,898百万円	39,763百万円
給与・賞与	15,524	15,535
支払手数料	3,225	3,566

3. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	37,898百万円	39,763百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	33百万円	268百万円
建物及び構築物	39	5
土地	13	2
その他	1	0
計	87	275

5. 保険差益

当連結会計年度において計上した保険差益は、タイの洪水災害及び東日本大震災の影響による損失に対する保険収入額及び保険収入見込額から当該損失額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(タイの洪水災害関連)

内容	金額
保険収入見込額	32,116百万円
固定資産関連損失	7,479
たな卸資産関連損失	3,927
その他の損失	3,215
合計	17,493

(東日本大震災関連)

内容	金額
保険収入額	3,068百万円
固定資産関連損失	1,020
その他の損失	1,221
合計	827

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	66百万円	6百万円
工具、器具及び備品	21	1
建設仮勘定	13	-
その他	8	-
計	109	8

7. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設仮勘定	61百万円	223百万円
建物及び構築物	1,709	62
工具、器具及び備品	28	33
機械装置及び運搬具	167	19
その他	0	0
計	1,967	340

8. 減損損失

当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	静岡県	機械装置及び運搬具	664百万円
		建物及び構築物等	43
	福岡県	建物及び構築物	358
		機械装置及び運搬具等	323
	京都府他	機械装置及び運搬具等	508
L S I 資産	アメリカ	のれん	434
		機械装置及び運搬具等	182
合計			2,516

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（L S I 資産）

帳簿価額を、第三者の評価による米国子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、公正価額はインカム・アプローチとマーケット・アプローチを併用し、第三者が合理的に算定した価額であります。

また、カイオニクス・インク買収時に発生した「のれん」に関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類	金額
事業用資産	米国	無形固定資産（のれん除く）	2,004百万円
		機械装置及び運搬具	673
		建物及び構築物等	213
	東京都	土地	2,218
	福岡県	機械装置及び運搬具	1,730
	ドイツ	機械装置及び運搬具	307
遊休資産	東京都	土地	3,513
	福岡県	機械装置及び運搬具	363
		土地	331
		工具、器具及び備品等	41
	京都府他	機械装置及び運搬具	309
		無形固定資産（のれん除く）	171
		建物及び構築物	98
		土地	95
		工具、器具及び備品等	45
その他		のれん	12,063
合計			24,180

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～18.0%で割り引いて算定しております。

（遊休資産）

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

（その他）

のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0～14.2%で割り引いて算定しております。

ただし、米国に所在するカイオニクス・インク買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき調整を行っております。

9. 災害による損失

前連結会計年度において計上した災害による損失は、東日本大震災の影響による損失見積額から当該損失に対する保険収入見込額を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

内容	金額
固定資産関連損失	1,849百万円
たな卸資産関連損失	1,307
その他の損失	585
保険収入見込額	2,747
合計	995

10. 事業構造改善費用

当連結会計年度において計上した事業構造改善費用は、子会社の生産ラインの集約及び人員削減等の構造改革にともなう費用及び損失であります。

11. 環境対策費

当連結会計年度において計上した環境対策費は、工場跡地の土壌汚染対策に要する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,390百万円
組替調整額	2
税効果調整前	3,388
税効果額	1,308
その他有価証券評価差額金	2,079

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,434
その他の包括利益合計	6,514

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,300	-	-	115,300
合計	115,300	-	-	115,300
自己株式				
普通株式(注)	5,732	1,752	-	7,484
合計	5,732	1,752	-	7,484

(注) 普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	利益剰余金	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	115,300	-	1,900	113,400
合計	115,300	-	1,900	113,400
自己株式				
普通株式(注)1,2	7,484	0	1,900	5,585
合計	7,484	0	1,900	5,585

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数、自己株式の減少1,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,234	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	利益剰余金	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	230,286百万円	211,199百万円
有価証券	28,094	15,618
預入期間が3か月を超える定期預金	23,565	17,453
現金同等物に該当しない有価証券	4,094	618
現金及び現金同等物	230,721	208,745

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,196	11,128	2,067
工具、器具及び備品	160	141	18
合計	13,356	11,270	2,086

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,817	4,232	585
工具、器具及び備品	62	56	6
合計	4,879	4,288	591

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,491	581
1年超	594	9
合計	2,086	591

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,188	1,494
減価償却費相当額	2,188	1,494

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	529	660
1年超	1,156	1,321
合計	1,685	1,981

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	230,286	230,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,297	73,297	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	61,817	61,817	-
(4) 未収還付法人税等	397	397	-
資産計	365,798	365,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,904	21,904	-
(2) 未払金	22,486	22,486	-
(3) 未払法人税等	3,180	3,180	-
負債計	47,570	47,570	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	211,199	211,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,393	67,393	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,844	52,844	-
(4) 未収還付法人税等	2,887	2,887	-
資産計	334,325	334,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,979	23,979	-
(2) 未払金	29,168	29,168	-
(3) 未払法人税等	1,551	1,551	-
負債計	54,699	54,699	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	969	508
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	91	86
非連結子会社及び関連会社の株式等	2,376	2,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	230,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,297	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	0	-	1	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,700	3,867	2,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	24,392	613	428	1,257
未収還付法人税等	397	-	-	-
合計	332,074	4,480	2,430	1,257

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	211,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,393	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	0	0	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	618	11,720	889	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	15,000	624	402	1,264
未収還付法人税等	2,887	-	-	-
合計	297,099	12,345	1,292	1,264

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,171	14,258	8,912
	(2) 債券 社債	1,916	1,866	49
	(3) その他	1,917	1,433	484
	小計	27,005	17,559	9,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,528	2,664	135
	(2) 債券 国債・地方債等	2	2	-
	社債	7,506	7,700	193
	その他	25	25	-
	(3) その他	24,748	24,884	135
小計	34,811	35,277	465	
合計		61,817	52,836	8,980

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額969百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,347	10,132	6,215
	(2) 債券 社債	3,457	3,276	181
	(3) その他	1,518	1,160	358
	小計	21,323	14,569	6,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,975	6,702	727
	(2) 債券 国債・地方債等	484	501	17
	社債	9,288	9,575	287
	その他	25	25	-
	(3) その他	15,747	15,851	104
小計	31,520	32,656	1,136	
合計		52,844	47,226	5,617

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額508百万円)及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利(連結貸借対照表計上額86百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	0	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	232	63	7

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において有価証券について270百万円（その他有価証券の株式270百万円）、当連結会計年度において有価証券について164百万円（その他有価証券の株式164百万円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,164	-	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5,299	-	（注）

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、平成23年12月に適格退職年金制度から移行されております。

また、OKIセミコンダクタ(株) (現ラピスセミコンダクタ(株)) 及びその国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、平成23年1月に基金型確定給付企業年金 (OKI企業年金基金) を脱退し、規約型確定給付企業年金へ移行しております。

さらに、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	25,301	26,128
(2) 年金資産 (百万円)	16,630	17,280
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	8,670	8,848
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,725	3,318
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	136	81
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	6,081	5,449
(7) 前払年金費用 (百万円)	2,263	2,250
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) (百万円)	8,344	7,700

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,760	2,786
(1) 勤務費用 (百万円)	1,686	1,799
(2) 利息費用 (百万円)	727	564
(3) 期待運用収益 (百万円)	435	355
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	2	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	396	398
(6) その他 (百万円)	387	378

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であり、

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において「退職給付制度終了益」1,796百万円及び「特別退職金」2,969百万円を計上しております。また、当連結会計年度において「特別退職金」778百万円及び「事業構造改善費用」中に人員削減等に関する費用1,340百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準又はポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0~2.1%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0~2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	2,881百万円	3,019百万円
たな卸資産	8,949	8,041
減価償却費	8,139	5,707
未払費用	2,099	2,423
退職給付引当金	2,101	2,070
繰越欠損金	24,727	23,481
外国税額控除	1,993	180
減損損失	4,146	4,729
試験研究費等の法人税額特別控除	1,853	3,216
事業構造改善引当金	47	773
その他	4,656	2,254
繰延税金資産小計	61,597	55,898
評価性引当額	44,227	50,987
繰延税金資産合計	17,370	4,910
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	13,364	16,374
前払年金費用	932	806
関係会社貸倒引当金	1,674	314
差額負債調整勘定	1,289	722
その他有価証券評価差額金	3,641	1,816
無形固定資産	1,542	564
減価償却費	364	822
その他	2,095	510
繰延税金負債合計	24,905	21,932
繰延税金資産（負債）の純額	7,535	17,022

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,475百万円	1,369百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,597	1,735
流動負債 - 繰延税金負債	1,053	1,227
固定負債 - 繰延税金負債	16,554	18,899

表示方法の変更

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」及び「繰延税金負債」の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた4,704百万円は、「事業構造改善引当金」47百万円及び「その他」4,656百万円に、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた2,460百万円は、「減価償却費」364百万円及び「その他」2,095百万円にそれぞれ組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。
評価性引当額の増減	8.5	
海外連結子会社の適用税率差等	15.5	
のれん償却額	14.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額となります。これらの変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	176,672	113,543	290,216	51,669	341,885	-	341,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	1,191	3,259	5	3,264	3,264	-
計	178,740	114,734	293,475	51,675	345,150	3,264	341,885
セグメント利益	6,599	19,036	25,635	4,633	30,269	2,467	32,736
セグメント資産	130,262	81,655	211,918	38,040	249,958	510,030	759,988
その他の項目							
減価償却費	19,872	14,789	34,662	5,523	40,185	1,244	38,941
のれん償却額	6,817	192	7,010	48	7,058	-	7,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,574	17,140	32,715	6,316	39,031	3,341	42,373

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額2,467百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費1,100百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)3,567百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額510,030百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,861百万円、固定資産の調整額4,830百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,286百万円、土地85,903百万円、受取手形及び売掛金73,297百万円等であり、

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,134	103,861	252,995	51,656	304,652	-	304,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	1,009	2,805	0	2,805	2,805	-
計	150,930	104,870	255,801	51,657	307,458	2,805	304,652
セグメント利益又は損失()	6,665	11,616	4,951	482	4,469	1,883	6,352
セグメント資産	128,798	83,362	212,161	35,446	247,608	489,718	737,326
その他の項目							
減価償却費	18,446	13,277	31,723	5,115	36,839	1,914	34,924
のれん償却額	4,953	174	5,127	123	5,251	-	5,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,132	13,484	43,616	7,603	51,220	2,793	54,014

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 セグメント利益又は損失の調整額1,883百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 623百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,506百万円が含まれております。
 セグメント資産の調整額489,718百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産494,432百万円、固定資産の調整額 4,714百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金211,199百万円、土地79,791百万円、受取手形及び売掛金67,393百万円等であり
 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
122,632	99,032	120,220	341,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
170,132	29,392	52,690	252,216

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
117,618	82,457	104,576	304,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
159,333	30,814	55,238	245,386

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
減損損失	1,794	212	2,006	234	274	2,516

(注)「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
減損損失	14,608	921	15,530	2,429	6,220	24,180

(注)「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
当期末残高	19,101	708	19,809	536	-	20,346

(注)1.「その他」の金額は、ライティング(照明)事業にかかる金額であります。

2.「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	全社・消去	合計
	L S I	半導体素子	計			
当期末残高	5,561	-	5,561	-	-	5,561

(注)「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報 3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,184円90銭	5,880円27銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	88円 7銭	149円 40銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	9,632	16,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	9,631	16,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,357	107,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	186	191	2.7	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265	87	2.7	平成25年
合計	452	278	-	-

(注) 1. 平均利率については、リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	87	-	-	-

3. 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,860	164,730	234,117	304,652
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	3,508	2,283	11,372	2,696
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	2,143	2,158	10,796	16,106
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	19.87	20.02	100.13	149.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.87	39.90	80.11	49.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	49,752
受取手形	807	850
売掛金	1 67,094	1 63,564
有価証券	20,593	10,618
商品及び製品	11,659	11,945
仕掛品	2,791	2,684
原材料及び貯蔵品	3,644	3,893
前渡金	-	3
前払費用	207	149
前払年金費用	574	575
繰延税金資産	5,356	-
関係会社短期貸付金	18,591	13,513
未収入金	1 19,291	1 26,850
未収還付法人税等	-	2,140
その他	1,335	1,579
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	193,091	188,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 48,316	2 48,294
減価償却累計額	31,371	32,606
建物（純額）	16,944	15,687
構築物	2,456	2,433
減価償却累計額	1,849	1,894
構築物（純額）	607	538
機械及び装置	2 74,561	2 73,939
減価償却累計額	69,718	70,850
機械及び装置（純額）	4,843	3,088
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	17	18
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2 9,069	2 9,291
減価償却累計額	8,187	8,342
工具、器具及び備品（純額）	881	948
土地	2 42,777	2 42,680
建設仮勘定	2,528	5,614
有形固定資産合計	68,584	68,559
無形固定資産		
のれん	400	320
特許権	2,488	1,743
商標権	33	32
ソフトウェア	-	970
その他	14	12
無形固定資産合計	2,936	3,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,501	37,600
関係会社株式	174,265	111,666
関係会社社債	225	225
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	73,046	61,082
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	53	927
その他	744	1,379
貸倒引当金	5,671	5,569
投資その他の資産合計	277,175	207,320
固定資産合計	348,697	278,958
資産合計	541,789	467,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,690	36,952
未払金	10,565	16,453
未払費用	4,894	5,869
未払法人税等	616	-
繰延税金負債	-	233
前受金	-	4
預り金	737	922
前受収益	6	-
その他	112	200
流動負債合計	55,621	60,636
固定負債		
長期未払金	950	1,095
繰延税金負債	375	1,804
資産除去債務	30	13
固定負債合計	1,355	2,914
負債合計	56,977	63,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	45	43
別途積立金	303,500	303,500
繰越利益剰余金	54,375	41,886
利益剰余金合計	361,886	265,621
自己株式	67,120	50,084
株主資本合計	478,989	399,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,822	3,750
評価・換算差額等合計	5,822	3,750
純資産合計	484,811	403,511
負債純資産合計	541,789	467,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 294,303	1 255,787
売上原価		
製品期首たな卸高	6,381	8,108
当期製品製造原価	1 242,731	1 212,604
合計	249,112	220,712
製品期末たな卸高	8,108	8,157
製品売上原価	2 241,004	2 212,555
売上総利益	53,299	43,231
販売費及び一般管理費	3, 4 49,925	3, 4 50,737
営業利益又は営業損失()	3,374	7,506
営業外収益		
受取利息	1 757	1 763
有価証券利息	61	140
受取配当金	1 51,080	1 11,944
技術指導料	1 3,932	1 3,697
その他	1 2,113	1 2,244
営業外収益合計	57,945	18,791
営業外費用		
支払利息	228	-
為替差損	3,956	1,152
支払手数料	1 2,032	1 1,023
租税公課	-	585
その他	60	95
営業外費用合計	6,279	2,856
経常利益	55,041	8,428
特別利益		
固定資産売却益	5 317	5 372
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	333	372
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産廃棄損	6 160	6 259
減損損失	7 217	7 303
災害による損失	108	313
投資有価証券評価損	267	152
関係会社株式評価損	341	8 67,613
関係会社貸倒引当金繰入額	319	-
特別退職金	-	731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
特別損失合計	1,456	69,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	53,918	60,574
法人税、住民税及び事業税	1,373	77
法人税等調整額	2,030	8,330
法人税等合計	3,403	8,408
当期純利益又は当期純損失()	50,514	68,982

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	31,749	13.0	27,424	12.8
外注加工費		198,197	81.4	172,984	80.8
労務費		3,409	1.4	3,375	1.6
経費		10,152	4.2	10,348	4.8
当期総製造費用		243,510	100.0	214,132	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高	2	6,902		6,341	
他勘定振替高		1,339		1,398	
仕掛品半製品期末たな卸高		6,341		6,472	
当期製品製造原価		242,731		212,604	

原価計算の方法

原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。なお、期中に発生した原価差額は、期末において売上原価及びたな卸資産で調整しております。

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(百万円)	3,296	3,126
支払手数料(百万円)	2,084	2,180
修繕費(百万円)	1,480	1,827
水道光熱費(百万円)	1,372	1,462

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費(百万円)	1,282	1,307
その他(百万円)	57	91
合計(百万円)	1,339	1,398

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	17,039
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	97,253	97,253
当期変動額		
自己株式の消却	-	17,039
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
当期首残高	51	45
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	2
海外投資等損失準備金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	2
当期末残高	45	43

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	303,500	303,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,500	303,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,099	54,375
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	2
海外投資等損失準備金の取崩	5	5
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失()	50,514	68,982
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	36,276	96,262
当期末残高	54,375	41,886
利益剰余金合計		
当期首残高	325,615	361,886
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失()	50,514	68,982
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	17,039
当期変動額合計	36,270	96,264
当期末残高	361,886	265,621
自己株式		
当期首残高	57,105	67,120
当期変動額		
自己株式の取得	10,014	3
自己株式の消却	-	17,039
当期変動額合計	10,014	17,035
当期末残高	67,120	50,084
株主資本合計		
当期首残高	452,733	478,989
当期変動額		
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失()	50,514	68,982
自己株式の取得	10,014	3
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	26,255	79,228
当期末残高	478,989	399,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,108	5,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	2,071
当期変動額合計	2,286	2,071
当期末残高	5,822	3,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,108	5,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	2,071
当期変動額合計	2,286	2,071
当期末残高	5,822	3,750
純資産合計		
当期首残高	460,842	484,811
当期変動額		
剰余金の配当	14,243	10,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	50,514	68,982
自己株式の取得	10,014	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	2,071
当期変動額合計	23,969	81,300
当期末残高	484,811	403,511

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約取引	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、当該リスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	32,140百万円	30,431百万円
未収入金	19,154	26,746
流動負債		
買掛金	33,100	32,110

2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	180百万円	180百万円
機械及び装置	81	81
工具、器具及び備品	0	0
土地	270	272
計	534	535

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	181,588百万円	151,801百万円
当期製品製造原価		
外注加工費	196,602	170,926
営業外収益		
受取配当金	50,728	11,532
技術指導料	3,932	3,697
その他営業外収益	2,418	2,438
営業外費用		
支払手数料	2,023	1,023

表示方法の変更

前事業年度において、「その他営業外収益」に含めておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他営業外収益」に表示していた6,351百万円は、「技術指導料」3,932百万円、「その他営業外収益」2,418百万円として組み替えております。

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	214百万円	1,228百万円

3. 販売費に属する費用の割合は前事業年度約24%、当事業年度約24%であり、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度約76%、当事業年度約76%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	29,467百万円	30,801百万円
従業員給与手当	5,743	5,873
減価償却費	522	281

4. 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	29,467百万円	30,801百万円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設仮勘定	243百万円	298百万円
機械及び装置	60	64
その他	12	9
計	317	372

6. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設仮勘定	59百万円	220百万円
建物	53	29
その他	47	9
計	160	259

7. 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	京都府	機械及び装置等	63百万円
		土地	153
合計			217

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、機械及び装置等については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	金額
遊休資産	京都府	土地	85百万円
		機械及び装置等	46
	-	特許権	171
合計			303

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、機械及び装置等及び特許権については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

8. 関係会社株式評価損

主として、当社の連結子会社であるラピスセミコンダクタ株式に対する評価損64,973百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	5,732	1,752	-	7,484
合計	5,732	1,752	-	7,484

（注）普通株式の自己株式の増加1,752千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,749千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1、2	7,484	0	1,900	5,585
合計	7,484	0	1,900	5,585

（注）1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,900千株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8	9
1年超	9	3
合計	17	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式110,571百万円、関連会社株式1,094百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式172,859百万円、関連会社株式1,406百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券及び投資有価証券	2,512百万円	1,858百万円
関係会社株式	339	24,300
たな卸資産	4,227	4,427
減価償却費	2,622	1,690
未払費用	1,173	1,402
貸倒引当金	2,215	1,897
外国税額控除	871	-
試験研究費等の法人税額特別控除	1,853	3,216
繰越欠損金	-	951
減損損失	435	459
その他	260	161
繰延税金資産小計	16,511	40,367
評価性引当額	7,643	40,367
繰延税金資産合計	8,867	-
繰延税金負債		
前払年金費用	233	217
その他有価証券評価差額金	3,627	1,799
その他	25	20
繰延税金負債合計	3,885	2,037
繰延税金資産(負債)の純額	4,981	2,037

表示方法の変更

前事業年度において、「繰延税金資産」の「有価証券」に含めておりました「関係会社株式」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前事業年度の表示の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「有価証券」に表示していた2,851百万円は、「有価証券及び投資有価証券」2,512百万円、「関係会社株式」339百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失であるため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4	
試験研究費等の法人税額特別控除	4.0	
評価性引当額の増減	4.4	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額となります。これらの変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,496円67銭	3,742円63銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	461円92銭	639円82銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	50,514	68,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	50,514	68,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,357	107,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本電産(株)	641,300	4,835
		オムロン(株)	1,632,400	2,905
		ブラザー工業(株)	1,775,000	1,991
		富士フイルムホールディングス(株)	934,400	1,813
		京セラ(株)	234,100	1,774
		住友金属鉱山(株)	1,107,000	1,287
		(株)京都銀行	1,609,780	1,208
		大日本印刷(株)	1,217,000	1,029
		ニチコン(株)	644,000	642
		オリンパス(株)	327,000	442
		その他(66銘柄)	11,478,498	4,684
			計	21,600,478

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	社債(1銘柄)	7百万米ドル	618
		小計	7百万米ドル	618
投資有価証券	その他有 価証券	SYLPH LIMITED ユーロ円建コーラブル債 (Series682)	2,000	2,000
		SYLPH LIMITED ユーロ円建コーラブル債 (Series938)	1,000	1,000
		韓国政策金融公社円貨債券	1,000	991
		SYLPH LIMITED ユーロ円建コーラブル債 (Series954)	1,000	982
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債(2006-05)	1,000	906
		SIGNUM FINANCE CAYMAN LIMITED リパッ ケージ債(2010-03)	900	900
		GOLDMAN SACHS FINANCIAL PRODUCTS LIMITED ユーロ円建社債(2007-02)	1,000	889
		社債(6銘柄)	54百万米ドル	4,456
		国債(1銘柄)	500	482
		学校債(1銘柄)	25	25
			小計	8,425 54百万米ドル
	計	8,425 62百万米ドル	13,253	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	-
		小計	-
投資有価証券	その他有 価証券	投資事業有限責任組合契約に基づく権利 (1 銘柄)	1
		投資信託の受益証券 (7 銘柄)	3,895,442,152
		小計	3,895,442,153
計		3,895,442,153	12,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,316	64	86 (0)	48,294	32,606	1,290	15,687
構築物	2,456	0	24	2,433	1,894	66	538
機械及び装置	74,561	1,068	1,691 (45)	73,939	70,850	2,418	3,088
車両運搬具	19	-	-	19	18	0	1
工具、器具及び備品	9,069	764	542	9,291	8,342	660	948
土地	42,777	3	100 (85)	42,680	-	-	42,680
建設仮勘定	2,528	1 16,314	2 13,228	5,614	-	-	5,614
有形固定資産計	179,730	18,216	15,674 (132)	182,272	113,713	4,436	68,559
無形固定資産							
のれん	-	-	-	400	80	80	320
特許権	-	-	-	5,143	3,400	578	1,743
商標権	-	-	-	47	15	4	32
ソフトウェア	-	-	-	1,101	131	155	970
その他	-	-	-	50	38	2	12
無形固定資産計	-	-	-	6,743	3,665	821	3,078
長期前払費用	53	988	115	927	-	-	927
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりであります。

1. 機械及び装置の製作等に係るものの増加であります。

2. 機械及び装置の製作等に係るものの関係会社への売却等によるものであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,683	250	1	347	5,585

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討したことにとまなう戻入等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	114
	普通預金	3,805
	定期預金	45,787
	別段預金	40
計		49,747
合計		49,752

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山九(株)	112
ニッポンパーツ(株)	101
新潟ダイヤモンド電子(株)	73
仙台無線器材(株)	67
三洋電機(株)	65
その他	430
合計	850

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	69
2か月以内	175
3か月以内	197
4か月以内	195
5か月以内	174
5か月超	37
合計	850

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	7,310
ローム・セミコンダクタ・台湾・カンパニー・リミテッド	6,537
ローム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	3,903
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	3,669
ローム・セミコンダクタ・シャンハイ・カンパニー・リミテッド	2,862
その他	39,281
合計	63,564

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
67,094	261,767	265,297	63,564	80.7	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

セグメントの名称	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
L S I	5,104	2,155	1,032
半導体素子	5,099	518	2,075
その他	1,741	9	786
合計	11,945	2,684	3,893

未収入金

相手先	金額(百万円)
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	12,279
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	5,207
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・センディリアン・パハッド	1,854
ラピスセミコンダクタ(株)	1,487
ローム浜松(株)	1,024
その他	4,997
合計	26,850

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ラピスセミコンダクタ株	41,567
ローム・ユーエスエー・インク	31,519
ローム・アポロ株	16,465
ローム・ワコー株	11,429
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・ リミテッド	5,616
その他	5,069
合計	111,666

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ローム浜松株	22,110
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リ ミテッド	12,412
ラピスセミコンダクタ株	10,000
ロームつくば株	8,900
サイクリスタル・アーゲー	4,776
その他	2,884
合計	61,082

買掛金

相手先	金額(百万円)
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	8,426
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイラン ド・カンパニー・リミテッド	5,148
ラピスセミコンダクタ株	4,436
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セ ンディリアン・バハッド	2,918
ローム・アポロ株	2,440
その他	13,582
合計	36,952

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月17日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ローム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。